

Z-70-B 財務諸表論〔第一問〕 一解 答一

(1) 各1点(合計6点)

(a) 純資産	(b) 新株予約権	(c) 子会社	
(d) 非支配	(e) 当期純利益	(f) 親会社	

(2) ①②各1点、③3点(合計5点)

①	オ	②	エ	
③	クリーン・サープラス関係とは、ある期間における資本の増減(資本取引による増減を除く。)が当該期間の利益と等しくなる関係をいう。			

(3) 記号1点、理由4点(合計5点)

イ

<p>売買目的有価証券は、売却することについて事業遂行上等の制約がなく、時価の変動にあたる評価差額が企業にとっての財務活動の成果と考えられることから、その評価差額は当期の損益として処理する。</p> <p>このため、当該項目はその他の包括利益の内訳項目に区分表示される項目として適切ではない。</p>
--

(4) ①2点、②3点(合計5点)

①	リ	サ	イ	ク	リ	ン	グ	
②	<p>組替調整により、包括利益の二重計上を避けるとともに、親会社株主に帰属する当期純利益が資本取引を除く株主資本の変動をもたらすという関係を明瞭化でき、このことが会計情報の信頼性を高め、企業価値評価に役立つと考えられることから必要とされている。</p>							

(5) 4点

<p>企業活動に関する最も重要な指標として位置付けられているのは、市場関係者から広く認められている当期純利益に関する情報であり、包括利益ではない。すなわち、包括利益の表示は、当期純利益に関する情報と併せて利用することにより、企業活動の成果についての情報の全体的な有用性を高めることを目的として導入されたものであり、両者は包括利益が当期純利益の信頼性を補完するという関係にある。</p>
--

予想ボーダーライン：13点～15点

Z-70-B 財務諸表論〔第二問〕 一解 答一

問 1

(1) 各 1 点(合計 4 点)

①	過去	②	支配	③	経済的資源	④	法律上
---	----	---	----	---	-------	---	-----

(2) 1 点

資産負債アプローチ

別解：資産負債中心観

(3) 4 点

本問のリース取引において借手は、リース物件をリース期間にわたり使用収益する権利である使用権資
産を取得する。使用権資産は、リース契約の締結という過去の事象によって借手が支配する資源であり、
当該資源から将来の経済的便益が借手に流入することが見込まれることから資産の定義を充たしている。

問 2

(1) ①②各 1 点、③～⑤各 2 点(合計 8 点)

①	3,000	②	500	③	1,922	④	2,981	⑤	利息費用
---	-------	---	-----	---	-------	---	-------	---	------

(2) 各 4 点(合計 8 点)

負債（資産除去債務）の測定値

①	第 2 法によると、除去サービスの費消に対応する金額として負債が計上されるため、負債の測定値として独立した意味を持たないが、第 3 法によると、資産除去債務の測定値は、将来の有形資産の除去に要する支出見積額を割り引いた金額(割引価値)としての意味を持つ点で異なる。
---	--

資産（有形固定資産）の取得原価

②	第 2 法によると、有形固定資産の取得原価は、除去費用の有無により影響を受けないが、第 3 法によると、有形固定資産の取得時において、資産除去債務に対応する除去費用が当該資産の取得原価に含まれることで、当該資産への投資について回収すべき額が引き上げられる点で異なる。
---	---

予想ボーダーライン：13 点～15 点

Z-70-B 財務諸表論〔第三問〕一解 答一

問1 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(1,047,388)	I 流動負債	(937,201)
(現金及び預金)	(① 168,508)	支払手形	196,369
(受取手形)	(① 220,000)	買掛金	(① 251,514)
(売掛金)	(① 320,300)	短期借入金	300,000
製 品	(135,300)	(リース債務)	(① 4,000)
仕 掛 品	(71,000)	未払金	(① 88,000)
原 材 料	(① 131,100)	未払費用	(① 36,000)
短期貸付金	4,000	(未払法人税等)	(① 37,510)
(貸倒引当金)	(① △ 2,820)	(未払消費税等)	(① 18,400)
		前受収益	(① 48)
II 固定資産	(671,298)	預り金	5,360
有形固定資産	(584,235)	II 固定負債	(56,400)
建 物	(① 186,500)	(リース債務)	(① 10,000)
機 械 及 び 装 置	89,990	営業保証金	100
工具、器具及び備品	(① 77,245)	(関係会社事業損失引当金)	(① 46,300)
土 地	(① 216,500)	負債合計	(993,601)
リ ー ス 資 産	(14,000)	純 資 産 の 部	
無形固定資産	(18,000)	I 株主資本	(722,049)
(の れ ん)	(① 18,000)	資 本 金	300,000
投資その他の資産	(69,063)	資 本 剰 余 金	(109,540)
(投資有価証券)	(① 28,200)	資 本 準 備 金	100,000
(関係会社株式)	(① 23,320)	(その他資本剰余金)	(① 9,450)
(破産更生債権等)	(① 160)	利 益 剰 余 金	(337,509)
(繰延税金資産)	(① 15,543)	利 益 準 備 金	30,000
ゴルフ会員権	(3,000)	繰越利益剰余金	(307,509)
(貸倒引当金)	(① △ 1,160)	(自 己 株 式)	(① △ 25,000)
		II 評価・換算差額等	(2,856)
		(その他有価証券評価差額金)	(① 2,856)
		III (新株予約権)	(① 180)
資産合計	(1,718,686)	純 資 産 合 計	(725,085)
		負債及び純資産合計	(1,718,686)

損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		(● 3,484,400)
売 上 原 価		(2,358,825)
売 上 総 利 益		(1,125,575)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(824,644)
営 業 利 益		(300,931)
営 業 外 利 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	732	
雑 収 入	(● 408)	(1,140)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(● 2,964)	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(● 20)	
(為 替 差 損)	(● 38)	(3,022)
経 常 利 益		(299,049)
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,517	4,517
特 別 損 失		
減 損 損 失	(● 78,300)	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(● 1,000)	
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(● 27,180)	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	(● 2,000)	
(関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(● 46,300)	(154,780)
税 引 前 当 期 純 利 益		(148,786)
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)		(● 60,889)
(法 人 税 等 調 整 額)		(● △ 6,162)
当 期 純 利 益		(94,059)

問 2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
報酬及び給与手当	(① 572,425)
賞 与	(① 38,000)
支払手数料	(① 28,920)
広告宣伝費	23,410
貸倒引当金繰入額	(350)
(貸倒損失)	(① 2,640)
旅費交通費	(16,520)
接待交際費	(8,435)
租 税 公 課	(① 30,634)
減価償却費	(① 51,620)
(研究開発費)	(① 18,500)
(のれん償却)	(① 2,000)
その他経費	31,190
合 計	(824,644)

問 3 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
材 料 費	(1,629,520)
労 務 費	(① 581,495)
経 費	113,710
当期総製造費用	(2,324,725)
期首仕掛品棚卸高	74,600
合 計	(2,399,325)
期末仕掛品棚卸高	(① 71,000)
他勘定振替高	(18,500)
当期製品製造原価	(2,309,825)

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
期首製品棚卸高	185,500
当期製品製造原価	(2,309,825)
合 計	(2,495,325)
期末製品棚卸高	(① 135,300)
他勘定振替高	(1,200)
売 上 原 価	(2,358,825)

予想ボーダーライン：32点～35点

財務諸表論【総評】

〔はじめに〕

理論問題は2題とも適度な分量と難易度であり、理論テキストで偏りなく学習を進めてきた受験生にとっては、その努力が順当に得点として反映されそうな印象である。

計算問題に関しては、製造業ということもあり、一見、かなりの分量に見えるが、個々の処理は平易なものが多く、かけた時間に比例して最後まで得点を伸ばすことができそうな問題であった。

全体としては、理論問題を決断よく最短で切り上げ、計算問題にしっかり時間をかけることができたかが、例年にも増して重要なポイントであったと思われる。

〔第一問〕

空欄補充と択一部分は平易であり、さほど差はつかないと思われるが、論述部分は、記述の正確さや巧拙によって、予想以上に得点差が生じるかもしれない内容であった。

- (1)：6カ所のうち4カ所以上
- (2)：①②(選択)は確実に取りたい所、③(論述)は正確な記述で満点を取りたい。
- (3)：記号とともに3点以上
- (4)：①(名称)は取りたい所だが、②(論述)はできなくても支障はないであろう。
- (5)：2点取れば十分

〔第二問〕

空欄補充部分の取りこぼしは2カ所までに抑え、論述部分で可能な限り部分点を拾いたい。

- 問1(1)：4カ所のうち3カ所以上
- (2)：できれば取りたい
 - (3)(論述)：部分点が取れば有利
- 問2(1)：5カ所のうち4カ所以上(6点以上)
- (2)(論述)：4点以上

〔第三問〕

会社法及び会社計算規則に準拠した、一般的な構造(製造業)の財務諸表作成問題である。

製造業であり資料も多いが、個々の処理にそれほど煩雑なものはなく、見た目ほど分量が多いわけではなかった。しっかり時間をかけることができれば、相応に得点を伸ばせたはずである。

税効果会計についてはできなくても支障はないが、どのあたりから手を付けるにせよ、解いた部分は確実に拾って行けたかがポイントとなる。

〔合格ライン〕

LECの想定する配点基準に基づいて合格ラインを予想すれば次のとおりである。

第一問 13点～15点、第二問 13点～15点、第三問 32点～35点
合計点 59点～63点

配点基準が変われば合格ラインも上下するので、おおよその目安として合格ラインを見るようにしていただきたい。